

事務事業名		農地法等に基づく許認可事務事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目									
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興						会計	款	項	目	事業					
	基本事業名	011 農業経営の安定化				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	01	01	02					
	根拠法令	農地法															
所属	部課名	農業委員会事務局															
	課長名	近江 学															
	係 名	農地係		電話	27-3111												
	担当者	細谷 真実		内線	356												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
農地法に基づく農地の権利移動の許可等の法定業務の遂行。 主な事業内容 ①農地法にかかる申請の受付・審査業務 ②総会業務(総会の招集、開催・議案の調整・申請地の現地調査資料の作成) ③許可業務(総会で許可とされた議案を県の諮問を経た後、許可決定通知書を送付) 総会前には、事務局・担当地区農業委員が事前に現地調査を行う。 主な支出 ①農業委員の総会に係る費用弁償 ②県の諮問会議への出席旅費 ③総会会議録反訳料												総 投 入 量 (千円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金		
都道府県支出金																	
地方債																	
その他																	
一般財源																	
事業費計(A)	0																
正規職員従事人数																	
延べ業務時間																	
人件費計(B)	0																
トータルコスト(A)+(B)	0																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

農地法に係る許可申請の受付・審査(毎月)・許可業務
総会の開催(毎月)・または開催のための役員会
許可後の工事進捗状況調査を実施、報告書等を求めた。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

前年度に加え、進捗状況調査を前倒しで行い、農地改良届の調査・指導を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

農地法に係る許可申請対象農地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

法律に則った権利の設定・移動がなされる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農地の効率的な利用や経営の安定が図られ、農産物が安定して高く売れる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 申請受理件数	件
イ 総会等開催数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 申請農地面積	m ²
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 許可件数	件
シ 転用後の工事進捗状況報告件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
			千 円							
			千 円	281	758	805	782	619	692	
			千 円							
			千 円							
			千 円							
	事業費計 (A)			千 円	281	758	805	782	619	692
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	2,000	2,950	3,150	3,200	2,900	2,700	
		人件費計 (B)	千 円	8,000	11,800	12,600	12,800	11,600	10,800	
トータルコスト(A)+(B)			千 円	8,281	12,558	13,405	13,582	12,219	11,492	
⑤活動指標			ア	件	312	408	325	283	234	200
			イ	回	13	13	13	14	13	13
			ウ							
⑥対象指標			カ	m ²	224,910	435,285	315,203	320,196	332,883	250,000
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	312	408	325	281	234	200
			シ	件	40	59	238	336	241	180
			ス							

事務事業ID	0742	事務事業名	農地法等に基づく許認可事務事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和27年の農地法制定による。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成19年度に農地法第4条及び第5条に係る事務等を、岩手県から大船渡市に権限委譲された。 平成21年度12月の農地改正に伴い、大船渡市では、平成22年度以降農地取得の面積要件を緩和し、50アールから10アールに引き下げた。 平成20年度から、転用件数は減少傾向にあったが、震災を機に平成24年度～26年度にかけ3～4倍に増加した。 平成25年4月から、転用許可申請の添付書類に残高証明書若しくは融資証明等経済状況を確認できるものが必須項目となった。(以前は省略) 平成26年より農地中間管理事業業務が追加され、平成27年9月には、農地法が改正され農地の利用促進が目的となった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・市議会議員から、「復興整備事業に係る土砂仮置場(一時転用)の申請を省略するなどの特例措置ができないか。」との一般質問があった。 ・許可申請者からは、「残高証明書は、通帳の写しで代行できないか。」との要望があった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 法に則った農地の権利の移動・設定を行うことにより、農地の適正な利用が図られる。このことにより、農業の振興という施策に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 農地は、食料生産資源のひとつであり、無秩序に権利の移動・設定(転用を含む)が行われると、食料の安定した生産に支障をきたすため、公的規制が必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 農地法の規定に則しており、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 震災後、提出の遅れている改良農地の工事進捗状況報告を年度初めに行い、確認することで、転用事業の変更や許可の取消し等の適正な指導ができる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 農地の権利の移動・設定(転用を含む)が無秩序に行われると、効率的な農地利用が困難になり、食料自給率が下がる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 農地法に規定されており、類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は農業委員の総会出席のための費用弁償と岩手県の諮問会議への出席旅費、総会会議録反訳委託料であり最小限の支出である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 震災後増大した事務量に対応するため、2つの補助事業を活用し、臨時職員を配置し、人件費を抑制しており、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 岩手県から大船渡市に権限委譲されている事務であり、受益者負担を設定することができない。	

事務事業ID	0742	事務事業名	農地法等に基づく許認可事務事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		・申請全件を総会審議を開催し、県の諮問を受け、許可をした。 ・転用許可後の工事進捗状況調査を対口支援を利用してして実施したが、農地改良届調査後の指導にはいかなかった。 ・震災や農地法改正により増大した事務量を処理するため、補助事業を活用して臨時職員を配置するとともに、農地台帳システムを活用することで人件費を抑制した。 ・専門委員会の反訳を自前で作成することで支出を抑制した。																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・28年度には、県内3市町の対口支援を引き続き依頼し、農地改良届の調査後の指導を行う。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・対口支援の継続を上半期派遣を県に依頼しているが、現在未定であるため、再度依頼をかける。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

農業委員会事務局長

近江 学

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

転用許可後の工事進捗状況の確認の徹底を図る必要がある。また、議事録の作成について、検討の余地がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

転用許可後の状況把握の徹底を図るため、報告書等の提出について指導を強化するとともに、対口支援の活用等による現地調査を積極的に進める。また、議事録の作成について見直しを図る。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項